

本論文は

世界経済評論 2018年7/8月号

(2018年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン販売

寺島実郎が語る アメリカ経済の明暗と 増幅する習近平政権の強権化



一般財団法人 日本総合研究所会長 寺島 実郎

てらしま じつろう 1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了後、三井物産入社。米国三井物産事務所長、三井物産常務執行役員、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授等を経て現職。多摩大学学長も務める。著者に「ひとはなぜ戦争をするのか——脳力のレッスンV」(2018年、岩波書店刊)ほか多数。

GAFAM が牽引するアメリカ経済

錯綜するアメリカを経済の実情から踏み固める意味で、1月末にIMFが発表した世界経済見通しを見てみると、現在、世界は同時好況といってもよいサイクルの中にある。2016年のアメリカの実質1.5%成長が、昨年2017年には2.3%へと0.8ポイントも上がった。3カ月前の予測と比較しても、2.3%は驚く数字です。今年2018年の予測を2.7%にまで跳ね上げてきている。要するに、アメリカの実体経済は堅調だというのが、非常に重要なポイントです。

なぜそんなに堅調なのかについては、様々な切り口はありますが、トランプ政権の経済政策が功を奏しているかというような話ではなく、その理由としては西海岸を中心に展開しているIoT (Internet of Things) に関連する企業の存在を挙げたい。つまり、ネットワーク情報技術革命の成果を、産業のあらゆる分野に投入して、アメリカの生産性や効率性を高めていることが大きな意味を持って来ている。IoT革命のフロントラインにいるアメリカという話が、そ

こにまず見えてくると思います。

そこでどうしても議論しておかなければいけないキーワードがあります。西海岸ビジネスのシンボルマークとも言われる企業が、GAFAMです。つまり、GoogleのG、AppleのA、FacebookのFとAmazonのA。あえてそれに加えるならば、マイクロソフトのM。ITビッグ5という言い方をする人たちもいますが、このITビッグ5に象徴されるような西海岸ビジネスの輝きというのは、今のアメリカ経済における活力のシンボルのようになっていると思います。

実は今年のスイス・ダボス会議で、一番注目すべき言葉として登場してきたのが、「デジタル・ディクテーターシップ」、つまり「デジタル専制」です。要するに、この5社がドミナントステータスになって、例えば株価の時価総額でみると3.4兆ドル(3月末現在)にもなります。日本円で約400兆円に近い時価総額を誇るITビッグ5の存在が、アメリカの今の活力を象徴しています。ちなみに、日本のものづくり国家を象徴するようなフロントラインにいるトップ、例えばトヨタ自動車の時価総額は、23

兆6,000億円(3月末現在)です。

ここに象徴されているように、アメリカ経済が元気だというときに、まずこのITビッグ5という言葉がちらつきます。2月12日付の日本経済新聞は、1面トップ記事でITビッグ5を報じていました。21世紀に入ってからの17年間に、ITビッグ5が600の会社を吸収合併したという報道です。合併がその勢いを象徴していると同時に、アメリカのベンチャーがイノベーションとして登場して来るという事実を語っています。新しいIT関連の雨後の竹の子のように出てくるライジングサン型の企業を、どんどん合併して、大きくなって行く。ベンチャー企業を立ち上げる側の人たちも、出口戦略として、自分たちのビジネスを立ち上げたら、到達点はGAFAMに売り抜く。要するに、売り抜いて、出口に出るというパターンが定番化して来ています。新しい企業が育って行くのではなくて、このビッグ5がすべて吸収してしまうという状況のことを、「デジタル・ディクテーターシップ」と表現しているのです。

私たちはデジタル・エコノミー時代のデジタル戦線で生きていることは、もう間違いない事実です。「第4次産業革命」を冷静に言えば、IT(インフォメーション・テクノロジー)とFT(ファイナンシャル・テクノロジー)を掛け合わせることで、ファンドが資金を投入している。いわば「夢にカネが付いていく時代」という状況で、今や実体のあるプロジェクトが成果を上げていくという過程でお金が付いていくわけではありません。シリコンバレーは、「ファブレス」に象徴されます。つまり、シリコンバレーには工場などほとんどありません。工場がなくて、アイデアと企画力・構想力で、例えばスマートフォンは韓国、台湾、中国など

で製造していても、そこに入れるソフトの部分は、際限なくシリコンバレーがリードしていく構図になっています。知恵とアイデアと企画だけでカネが付いていって、プロジェクトがどんどん成功していく景色です。

アメリカが今元気だと言うときに、象徴的なプロジェクトが二つ思い浮かびます。一つはサンフランシスコに生まれたUberというビッグデータを使った自動車の配車システム。これも、このようなことが可能だというような構想段階から、もう目の玉が飛び出るほどファンドが資金を投入して成功させていった例です。

もう一つはものづくりのテスラモーターズの例。このテスラというブランドは、実際のところ大変な技術優位性があるという状況ではないにもかかわらず、ファンドがカネを付けて盛り上げて行ってしまい、結果的にはプロジェクトとしてどんどん進行してしまった。これらの事例はデジタル・エコノミー時代での、今のアメリカのある部分を象徴している話だと思えます。

規制緩和論者の取り込みと ウォールストリート

アメリカのトランプ政権が始まって1年経ちましたが、目立つのは「公約どおり、自分はやっている」と言わんばかりの保護主義への回帰です。TPPからも離脱し、韓国との二国間自由貿易協定(FTA)も見直す、NAFTAも見直しすると言っている。言ってみれば、競争力を失ったアメリカの古い産業に対してカンフルを打ち、競争力がある者は入らせないといい、壁をつくって持ちこたえていくような保護主義への回帰です。これが政権の産業政策とも言えるでしょう。

一方金融政策では、理論的には相矛盾するものの、驚くほどの規制緩和路線を走っています。それは、ウォールストリートが拍手喝采を贈りたくなるような路線です。2008年9月にリーマンショックが起り、オバマ氏が当選したのはその2カ月後の大統領選挙でした。オバマ前大統領はイラクからの撤退というキーワードと、強欲なウォールストリートを縛り上げるという、この二つのメッセージで当選したようなものでした。リーマンショックがなければ、オバマ前大統領は当選しただろうかと言う人もいるぐらい、リーマンショックがてこになったわけです。だから、オバマ前大統領は、強欲なウォールストリートを縛ろうとし、その努力の結果、制定した法律がドッド・フランク法でした。ただし、中身を見るとFRBの機能を強化する、せいぜいシャドー系金融機関と言われていたような、例えばヘッジファンドの透明性を高めるといった、ある程度踏み込んだものを掲げていましたが、本質的なところで強欲なウォールストリートを縛ることはとても難しい、と言う程度のものでした。それでさえ、トランプ大統領は大統領令で失効させようとしているところまで踏み込んできています。

しかも、トランプ大統領のFRBの人事を見ると、イエレン氏が2月5日に交代して、パウエル氏が新しいFRBのトップになった。パウエル議長はカーライルグループというファンドの共同代表だった人で、この人も規制緩和論者です。さらに、これから決まってくる理事の候補というのも、ほとんど規制緩和に舵を切ろうという人たちで、ウォールストリートのマネージャーにとっては、大変都合のいい布陣が見えてきます。加えて、ムニューチン財務長官とロス商務長官も、どちらもビジネスの現場にい

たとは言え、分かりやすく言えば、「ハゲタカファンド」のような金融ファンドの人たちです。そういう世界のウォールストリートが喜ぶ人たちが、金融政策の陣容にいる。こうした背景がこの1年で、ダウ平均株価を2割強上げたともていいと思います。

政治リスクをよそになぜ株高なのか

そこで、今アメリカを考えると非常に悩ましいのが、IoTというデジタル・エコノミーの世界において、アメリカがフロントラインにいるから実体経済に活力があるという部分も否定できませんが、これがマネーゲームと関連しているということです。ITの部分に異様なまでに、FTが絡み付いている。それがこの巨大な時価総額になるような形で加速させていく。株価がなぜ2割も上がったかという、金融規制緩和論者たちを並べて、ウォールストリートをはしゃがせるような、根拠なき熱狂に向かうような空気感が、アメリカの株価を跳ね上げているという部分があるわけです。

それから、もう一つ言えば、米国の長期金利の上昇が株価の乱高下に関係しています。長期金利が今既に2.9%台まで跳ね上がって来ました。FRBのイエレン氏の下で政策金利をじわじわ上げて来たにもかかわらず、昨年2017年を振り返ると、比較的アメリカの長期金利は安定していました。それが、アメリカのビジネスにとっても、さらに新興国にとって既に進行していますが、アメリカの金利が相対的に高いということは、新興国からアメリカにお金が還流する、流出してしまうこととなります。金利が高い方にお金は吸い寄せられるからです。ここへ来て金利が上がり始めて、新興国からの流出

がさらに加速し、長期金利の上昇は、アメリカのビジネスにとっても金利負担が重くなり、業績に陰りが出る懸念から、いきなり過剰反応して今年に入って株価が乱高下しているわけです。

状況は非常にパラドキシカル（逆説的）と言えます。例えば、政府の経済政策が功を奏して非常に経済がよくなっているのかと言えば、全くそんなことは関係ない。まさに西海岸のビジネスモデルがリードする形で活況を呈している。昨年まではこの政権の陰の部分とも言うべき金融の規制緩和を指向する布陣が、根拠なき熱狂を盛り上げていた。それが今年に入ってからじわりと、その陰りの部分が見え始めてきたというのが現状でしょう。

今世界の論壇の最大のテーマは、政治リスクがこれほどまでに大きい状況なのに、なぜ株価だけが跳ね上がっているのか、です。具体的に言うと、北朝鮮リスクをはじめ、中東の動揺、つまりサウジアラビアや湾岸産油国の政治的安定が日本などにも非常に重要だったのが、サウジアラビアの内部が動揺してきているし、カタールとの国交断絶もある。シリアとイスラエルの関係や、イランとイスラエルの関係なども、発火の危険は大きい。さらに直近の様子を見ても、既に火花を散らし始めている。なぜなら、トランプが不必要な刺激というのか、エルサレムを首都に認定してしまった。そのような形で動けば動くほど、中東の不安定化は加速していきます。ロシアのプーチン氏が大統領選挙を経て、「プーチン永久政権」を目指しているのかと言いたくなるぐらい、独裁的な空気を漂わせ始めている。中国も去年10月の共産党大会で習近平第2期政権に入ってきて、香港や台湾に対する締め上げも急速に進んでいる。

様々なリスクが、数多く見えてきている。アメリカ自体も「トランプリスク」という言葉が消えない状況の中で、なぜ株価だけが高くなるのか。説得力のある説明が必要だという話が登場してきている。これを一言で言うと、「政治と経済の分離」と言う人がいる。政治的リスクの高まりにもかかわらず、経済だけが、例えば株価が2割も上がる。だから困惑するのです。

危うい構図の中での世界同時好況

どうしてこのようなことが起こってくるのか。別な言い方をすると、デモクラシーはマネーゲームを制御できるのか、つまり、民主主義は金融資本主義の肥大化を制御できるのだろうかというテーマにつながる。今年には2008年のリーマンショックからちょうど10年という節目の年です。それで、今の政治と経済の乖離という話の流れの中で必ず出てくるのが、今年、そのリスクが噴出して、再びリーマンショックのようなことにはならないのかということ。

一言で言えば、大変危うい構図の中で一見世界同時好況であるということに気が付かなくてはいけません。現実には、例えば株価が上がっている理由を直視すれば、先ほどのトランプ政権が金融規制緩和という方向に金融政策の軸をシフトさせたことへの反応だと読める。さらに、きわどい表現で言えば、戦争経済への予兆とも言える。例えば北朝鮮での軍事衝突のリスクです。長い目で見ると、とんでもない消耗につながることは間違いないのですが、短期的にはこの種の分野に関わっている人にしてみれば、需要の拡大とも言えるわけです。戦争による需要拡大といえば、例えば、トランプ大統領が去年

秋、アジア歴訪した際、アメリカのミサイル防衛システムを日本・韓国に売り付け、中国・ベトナムには、ボーイング社のジェット旅客機を何百機も売り付けました。この行動はそういう文脈でも読み取れ、アメリカの宇宙航空業界や防衛産業が結構受けに入っているわけです。

好況を整理してみると、マネーゲーマーがはしゃいでいるという部分と、かつて「産軍複合体」という言い方がありましたが、現在は「産業金融複合体」のようになってきている。金融と産業とが掛け合わされ、それに軍事産業とも絡んで、少なくとも表面観察している限り、アメリカの実体経済は強い、という話になっている。

この状況下で、今年、本当に「リーマンショック再び」が起こるのかという問題意識から言えば、昨年12月にウォールストリート関係者と会って聞いたところでは、「2018年は何とかなるのではないか」と言っていたのと同時に「19年は、何とも言えない」とも話していました。実際今年の年初から、アメリカの長期金利が跳ね上がってきて、危うさがかなり露呈し始めた状況に入ったのは間違いありません。

中国習近平体制の強大化・強権化

もう一つの重要な切り口が、中国の強権化についての正しい認識が要するという事です。去年10月の第19回の共産党大会で、習近平第2期政権に入りました。毛沢東を第1世代とする習近平主席は第5世代と言われている指導者です。つまり、習近平主席は革命を知らない世代として最初の、1953年生まれのリーダーです。「習近平の毛沢東化」という言葉が今盛んに使われるようになってきているくらい、第3

期政権も目指している色彩を非常に強く出し始めている。今まで、中国共産党は政治局常務委員という中心メンバー7人の68歳定年制を内規にして回っていた。ところが、去年秋の共産党大会に2期目に入った時、通常共産党大会では必ず次世代のリーダー候補を2名ほど据えてきたのが今回は違った。習近平主席も李克強首相も、胡錦濤前主席の後継と目されて、今から10年前の共産党大会のときに、政治局の常務委員という立場になってスタンバイしていたわけです。ところが、今回その50歳代の第6世代の指導者候補と言われていた人物を一切昇格させなかった。そのようなこともあって、習主席は明らかに、ここのところ個人崇拜的な形に持って行って、第3期政権を目指していると盛んに言われている。150万人を粛清したとも言われる腐敗撲滅運動もその文脈で理解されるというわけです。

その中心にいたのが王岐山氏です。王岐山氏が68歳になるので、辞めさせるかどうかの一つの注目点だと言った方がいましたが、その常務委員を辞めさせた。腐敗撲滅運動の右腕であった王氏を3月の全人代で副主席にするのではないと言われていましたが、実際その通りになりました。どう考えても、この政権は第3期を目指して、強権化してきたことだけは間違いない。そのことが、香港に対する締め上げでも明白になっています。あらゆる面で選挙に介入して、反本土政権的な政党を認めない形で、一国二制度を名ばかりなものにして、どんどん締め上げています。それが台湾をも震え上がらせています。台湾は、蔡英文総統という民進党政権になって、そのスタートの頃は台湾独立かと言わんばかりの勢いで盛り上がっていたのが、今は大変静かになっています。

アメリカの豹変で締め上げられる 香港、台湾

現実問題として、この変化の背景にもトランプ政権があります。つまり、トランプ氏は大統領選挙の頃は、台湾独立を支持するぐらい、蔡政権を後押ししました。ところが、あっという間に、習近平政権の台湾政策支持に、手の平を返すように変わってしまった。そのことが台湾をして、まるで後ろ盾を失ったかのような混迷と当惑に落ち込ませています。実は、前政権の国民党・馬英九政権の頃に、中国と台湾は、急速に経済関係を深めて、実質的にFTAに近い協定を結んで、踏み込んでいたわけです。今中国本土に約9万社の台湾企業が進出していますが、中国の成長の背後にある、台湾企業の資本と技術を取り込んだ経緯を無視はできません。ところが、その9万社のうち、2万社以上の会社が引き揚げたいと思っているという話も聞きました。ところが、引き揚げようにも買い叩かれて売りに売れない。さらに仮に売れたとしても、送金手段がない。中国は昨年9月にビットコイン等の仮想通貨を禁止しました。理由の一つとして、仮想通貨がキャピタルフライトのツールになるためです。そういう意味もあって、台湾も締め上げられています。

先日、共産党大会の際の3時間半の演説の中で、習近平主席は台湾統一に関して、並々ならぬ決意で語っているくだりがあります。台湾、香港で本土の中国の影響力が大変強まっています。台湾が現在国交を結んでいる国はついに20カ国になってしまった。その20カ国も、南太平洋の島国が多いわけです。中国が札幌らでオセロゲームのようにひっくり返していった。

台湾がどうなるのか、今大きな転換点に来ています。

北朝鮮の融和策の裏にある 中朝関係の冷却化

実はこの話は、台湾問題が北朝鮮問題に反映しているという意味で、大変重要です。

どういうことかと言うと、2018年に入ってから、突然北朝鮮が豹変して、南北融和政策の方向に転換して、平昌オリンピック・パラリンピックにも現れた。南北融和ムードを高めて、韓国にアクセスしています。この背景にある最大の要素は、中国と北朝鮮の関係の冷却化です。つまり、中国からの締め上げです。

これは話し出すと少々複雑になります。この平昌オリンピック・パラリンピックの期間に、NHKがそれを報道し、中国もそれをリークしてきている話ですが、例の異母兄の金正男（キム・ジョンナム）氏がマレーシアで殺害された話です。その背後には、処刑されたナンバー2の張成沢（チャン・ソンテク）氏の存在があります。張成沢氏が胡錦濤前主席と会談したときに、後継者に金正恩氏ではダメだと言った。その話が盗聴されていて、盗聴情報を金正恩氏に通報した人物がいた。それがこのような結果をもたらしたという情報を、中国がわざわざこのオリンピックの期間中にリークしているのです。

何が言いたいかと言うと、アメリカが北朝鮮制裁に協力するようにと中国に圧力をかけているから、しぶしぶ中国が北朝鮮を締め上げているのではないのです。中国は本気で北朝鮮との関係を冷却させて、ひょっとしたら体制転換さえ模索し始めている。だから、よく耳をそば立てると分かることは、北朝鮮が今般の南北融和

に関して、「朝鮮半島の問題は、朝鮮半島の人民が決めるべきだ」と言い始めています。これはアメリカを排除するというように解釈されがちですが、他国の干渉を排除するという意味では中国も含まれるということです。もはや北朝鮮という国にとって中国も危険になった。中国にとっても北朝鮮は危険になってきた。

そこで非常に注目すべき話があります。もし、朝鮮半島でアメリカと北朝鮮が軍事衝突するような事態が起きれば、中国は朝鮮情勢を主導的に変更するために、先に北朝鮮に軍事介入するのではないかという説まで出てきています。さらにもっと言えば、金正恩氏をねじ伏せて、同盟責任を果たすという建前の下に、アメリカから北朝鮮を守るという口実の下で、北朝鮮に中国軍が軍事駐留することもあり得る。そういうシナリオさえ見え隠れし始めています。これは金正恩氏を震え上がらせるシナリオです。

「南の柔らかい下腹部」という言い方がありますが、そこにけりを入れるかのように、北朝鮮は南に対して融和政策をちらつかせながら、揺さぶっている図が見えます。

これは南の文政権が、北に対して異常なまでにシンパシーを感じている部分があり、これがオリンピック・パラリンピック終了後、どう展開するか。北朝鮮はオリンピック・パラリンピックに参加したから、と恩に着せて、例えば人道支援といった見返りを求めるような流れが見えてくるかもしれない。それに韓国が応じて動き始めるようなことになったら、どうなるか。つまり、核という問題を封印したまま、核を放棄するというアジェンダを一切テーブルに載せずに、人道支援を建前に、北との融和政策に呼応していくようなことになったらどうなるか。そうなればある意味では、統一朝鮮半島は

できてはいませんが、実体的に、疑似朝鮮半島の統一みたいな状況で、核を持っているという事態を容認したまま進むという可能性が出てくる。それは、一番日本にとっては願ひ下げのシナリオになる。非常に危うい状況が見え始めているというのは、こうした意味です。

絡むロシアの言い分

この話で重要なのは、中国がどう動くかです。つまり、日本のメディアの議論の間違ひは、対話か圧力かという話で物語をつくっていることではないでしょうか。対話したところで、落としどころなどは見えてきません。放棄するわけではないから。圧力と言っても、最大のポイントは、要するに中国の本音です。

その状況に、ロシアという複雑なカードが一つ絡まってきている。この3カ国は大変複雑なトライアングルになっているとも言えます。中国にしてみれば、ロシアが出てきてかき回してほしくない、とも思っていると言えます。しかし、北朝鮮の成立のいきさつが、ソ連の傀儡政権として、3代前の金日成氏がつくった国でもあるわけですから。この話がすごく複雑になる理由とは、本来ロシア（旧ソ連）の傀儡政権だった北朝鮮に中国が手を伸ばして、朝鮮戦争のときに一緒になって戦った歴史が絡まった。他方、常に中国とロシアと北朝鮮のトライアングルの中で、北朝鮮という国は決してどの国にもお世話になった恩というものを感じない風体の国になっている。チュチェ思想という、いつも主体的に動くといえは聞こえはいいのですが、これがこの国のある種の難しさを形成している。つまり、大国の意のままに呑み込まれない状況を続けてきていることが、話を複雑にしています。

そこでいよいよ、米韓合同演習が行われるかどうかというあたりから、この物語は動き出します。その時の最大のポイントは、中国がどう動くか。中国はパネルまでつくって朝鮮半島情勢の模擬演習をやっています。北朝鮮に隣接している吉林省に、中国はもう既に難民キャンプまでつくって軍事衝突に備えているという情報も出てきています。

香港、台湾、北朝鮮と話してきた理由は、習近平政権が第3期に入っていくにあたって、経済的な実績と同時に東アジアで外交軍事的な実績が必要だと判断しているからです。だから、自分たちが第2期政権にあたって踏み固めなくてはいけないシナリオとして、一段と強硬なスタンスで香港、台湾、北朝鮮に当たるという可能性がある。これが強権化する習近平政権が持つ、東アジアにおける意味です。習主席が言い続ける中華民族の歴史的復興という言葉を決して軽くとらえない方がいいと思います。

目指すべき日本のスタンスは何か

一言最後に付け加えるならば、これに対する日本のスタンスです。

先日シンガポールで様々な人と話をしてきて、つくづく思いましたが、現在日本は大変試されているということです。つまり、周りが強大化・強権化が進む状況になると、国権主義への誘惑というのを感じます。例えば戦前、ヒトラーやムッソリーニの台頭に血が騒ぎ、ヒトラーのごとく、ムッソリーニのごとく日本もしっかりしなくてはいけないという文脈で議論がなされていた時代がありました。中国が強権化し、ロシアもプーチン氏の専制体制に向かっています。トランプ大統領的な反知性主

義的な人が、頼りのアメリカのリーダーになっている。そうすると、「力こそ正義」みたいな誘惑の中で、段々と国権主義的な統合という方向に誘惑を感じかねない。

ところが、実はここが非常に重要な踏みとどまるポイントがあり、日本への期待というのがアジアの人たちにもしあるとすれば、二つあると思っています。一つは、成熟した民主国家として、1次元高いアジアの民主国家としての責任と自覚を持って東アジア情勢に向き合わなくてはいけないという意味です。それからもう一つは、東南アジアの国々は、東南アジアの非核化に本気です。国連の核兵器禁止条約にも、ASEANの9カ国が入っています。彼らは、日本が非核の先頭に立つべきだと思っています。ところが日本は、国連の核兵器禁止条約に入りませんでした。

私の考えは、日本という国が、戦後民主主義というものを「与えられた民主主義」としてないがしろにするのではなくて、中国などには絶対存在しない、民主国家としての誇りにかけて、戦後の民主主義を踏み固めなくてはならない時に来ているというものです。非核ということに関しても、どの国よりも真剣でなくてはならない。これがこれからの日本に問われてくるポイントだろうと思います。そういうときこそ、レジティマシー（legitimacy）と英語では言いますが、正当性が問われている。つまり、日本の理念性といったものです。それを忘れたら、とんでもないことになります。トランプ大統領に100%運命を預託して進むなどということが、いかに愚かかということにそろそろ気が付かなければいけないと思います。

(2月23日の寺島氏の談話を編集部でとりまとめました。)